

学校にはそぐわない！

健康破壊につながる制度！

1年単位の变形労働時間制

「1年単位の变形労働時間制」

は、忙しい時期とそうでない時期がはっきりしている職場に、年間平均で週40時間になることを条件に、忙しい時期の勤務時間を1日10時間まで延長することを認める制度です。

文科省は、4月・6月・10月・11月の勤務時間を週3日、1時間ずつ延長し、代わりに夏休み中に5日間の休日をとることなどを例にあげています。

導入にはさまざまな問題点！

☹️ 夏休みも業務がいっぱい

夏休み中も簡単には休めません。もし夏休み中の業務が削減されて余裕が出れば、年休を使えば休めるので、「休みのまとめ取り」のために「1年間の变形労働時間制」は必要ありません。

所定の勤務時間と残業時間の比較（月平均）

| | 所定の勤務時間 | 残業時間 | 合計 |
|-----------|---------|--------|---------|
| 通常の勤務時間制度 | 180.9時間 | 23.2時間 | 204.1時間 |
| 变形労働時間制 | 195.9時間 | 27.0時間 | 222.9時間 |

労働政策研究・研修機構・労働政策研究報告書「仕事特性・個人特性と労働時間」より

☹️ 導入している職場の方が残業が多い

民間企業では、变形労働時間制を導入している職場の方が総労働時間が長いという調査結果が出ています。学校でも延長された時間に会議などが入り、授業準備はその後で…というような状況になり、結局導入前より帰りが遅くなる可能性があります。

☹️ 8時間労働の原則が壊される

労働基準法で決められた「1日8時間」という労働時間の原則が守られないので、深刻な健康破壊につながるおそれがあります。日々の疲れは、夏休みのまとめ取りでは癒せません。

見かけ上の時間外勤務時間を減らすことが、この制度を導入する政府の最大のねらいです。

☹️ 突発的な出来事に対応できない

「1年単位の变形労働時間制」は、季節によって繁閑のある工場労働者などを想定しており、突発的な出来事の多い学校のような職場にはそぐわない制度です。厳密な運用が求められるため、勤務時間外の緊急な生徒指導や家庭訪問などがあっても、これまでのように「勤務の割振り変更制度」が使えなくなります。

国会審議で追及 一導入には高いハードルができた！



恒常的な時間外労働がないことが前提

「1年単位の変形労働時間制」は、民間でも導入には厳しい規制があります。

文科省は国会で、①タイムカードなどを活用した客観的な勤務時間の把握が行われていること、②時間外勤務の月45時間・年360時間という「上限」が守られていることを導入の前提としました。

多くの学校で導入の前提条件がありません。

とりやめも可能

仮に実施したとしても、月45時間の上限が「遵守できない状態が続いた」時には「指定をとりやめる」と文科省は答弁しています。

また、教職員・学校の意向を尊重するという点から、教職員で相談の上、「やってみたが、翌年度は取りやめる」ことも認められます。

導入にあたって、学校の判断を尊重

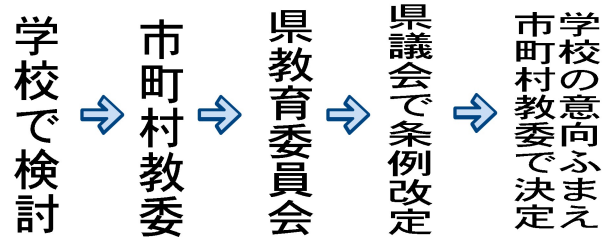
文科省は、導入にあたって「1人ひとりの教職員の意向や学校の判断、都道府県・市区町村の判断が尊重される」と答弁しました。

また、「まず各学校で検討した上で、市町村教育委員会と相談し、市町村教育委員会の意向を受けて都道府県教育委員会が条例案を作成する。県議会で条例が成立すれば、学校の意向を踏まえ、市町村教育委員会が導入する学校や導入の仕方を決定する」と言っています(右図)。

教職員や学校の意向を無視して導入できないし、また、「導入したい」という学校がないかぎり、県条例の改定は行われないこととなります。



学校の意向が尊重される



職場で「導入やめて！」の声を広げよう！



施行に向けたスケジュール

2020年

3月 文科省が省令・指針告示
条例・規則を例示

6月～9月

県議会で条例改定

12月頃まで

必要な規則等の整備

2021年

3月まで

学校で年間計画策定

4月 施行

上記のように、「導入したい」という学校がなければ、県議会で条例を改定する前提はありません。導入させないためには、それぞれの学校でこの制度の問題点を広げることです。職場で「導入やめて！」の声を広げましょう。

このビラや和教組の討議資料（HPでも閲覧できます）などをつかって、職場のみなさんと「1年単位の変形労働時間制」について、話し合しましょう。

本当の多忙解消のために必要なこと

- 教育予算増額で教職員の増員
- 授業の持ちコマ数の上限設定
- 教員には残業代を支払わなくてよいと定めている「給特法」の改正
- 学力テストなど管理・競争的な施策の中止、業務の削減